

ベネズエラ経済（2015年 5月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●マドゥーロ大統領は、最低賃金の引上げを5月1日から20%、7月1日からさらに10%引上げる旨発表した。

●マドゥーロ大統領は、28日、国営テレビを通じ2014年の経済成長率が、原油価格の下落による収入の減少、インフレ及び経済戦争により、ラ米最悪のマイナス3%となったと発表した。

（2）政府予算・財政

●IMFは、ベネズエラが4月に特別引出権（SDR）を行使し、3.83億米ドルを引き出したと発表した。

●ファリア財務・経済開発委員会担当議員は、政府は、為替を2本（管理及び自由レト）に変更することを検討中と発言した。

（3）石油・天然ガス産業

●5月の原油輸出価格は、1バレル56.35米ドル（前月比11.6%増、OPEC同62.24米ドル、WTI同59.39米ドル、BRENT同65.67米ドル）となった。原油生産量は、236万バレル（前月比増減なし、前年同月比1.2%増）となった。

（4）自動車産業

●フォード・ベネズエラは、ディーラーが顧客から米ドルで代金を回収し、それを元にフォードが自動車組立部品を本社に発注、輸入、現地生産するスキームを政府に提案した。

（5）その他産業

●オソリオ食糧大臣は、消費者による買い溜め防止のため、政府系スーパーへの指紋認証装置導入を発表した。

（6）外貨発給状況

●Ecoanaliticaは、2015年1月から4月の外貨清算が、前年同期に比し、41.6%減少したと発表した。石油価格の下落、外貨準備高（輸入外貨）の減少、物不足により、2015年のGDP成長率はマイナス7%、インフレ率は130%と予測した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●食糧バスケット

労働者情報分析センター（CENDA）は、4月の食糧バスケットを、22,603ボリバルと発表した。前月比8.1%増加、2014年6月～2015年5月までの1年間で16.4%増加した。

（15日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

イ 各種政策・規制・規則

●賃金引上げ

マドゥーロ大統領は、5月1日に最低賃金の引上げを同日から20%、7月1日からさらに10%の引上げる旨発表した。

（2日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●臨時官報第6181号が発行され、最低賃金が、5月1日より6,746.98ボリバル（20%増）、7月1日より7,421.68ボリバル（10%増）となる。他方、賃金引上げに対応するため、国会は539億ボリバルの追加予算を承認した。

（12日付エル・ムント紙、ウルティマス・ノティシア紙、13日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●マドゥーロ大統領は、5月1日の最低賃金30%の引上げ発表に続き、教師、大学教授、消防士等の賃金引上げ可能性についても示唆した。

（17日付ウルティマス・ノティシア紙）

●マドゥーロ大統領は、公立学校の教員給与の50%の引上げを承認し、引上げに伴う追加予算の承認額は180億ボリバルとなる。

（20日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●政府による電力消費抑制策に関する調査の開始

政府は、4月28日より開始した、公的機関での電力消費抑制策につき、実施状況の調査を開始した。初回調査は内務司法省を調査し、順次その他公的機関の調査を継続していく。

（6日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●社会経済の権利保護国家監督局（Sundde）は、4月は、1日平均30件の立入検査を実施した。4月合計で927回の調査を実施し、在庫隠しや統制価格以上で販売した場合の罰金の徴収額は3.7千万ボリバルとなった。

（11日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

●検察庁は、外貨の不正受給取締強化策として、不正受給者のリストを発表する。2012年の不正受給額は、約200億米ドル、2014年は2,274件の立ち入り調査を実施した。

(21日付ウルティマス・ナティマス紙, エル・ムンド紙)

●全国5州（バルガス州、カボボ州、ファルコン州、ヤラクイ州、ララ州）で激しい降雨により停電が発生した。エル・パリート製油所では、工場が停止した。他方、降雨によりグリ水力発電所の水位は微増した（249.56メートル → 249.59メートル）

(21日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ナティマス紙)

●政府は、マネーロンダリングの調査を目的として、アンドラ、スイス、スペインの各政府経由で、各国のアンドラ銀行及びHSBC銀行のベネズエラ人犯罪者の口座凍結を申請した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●大手食料品メーカーPolar社は、飲料水用のペットボトル不足で4月は230万リットルを販売できなかった。また、ペットボトルを製造・供給するPequiven社は、材料不足によりペットボトルが生産ができない状態である。

(21日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラは国際労働機関（ILO）の調査対象リストに入った。不当解雇や抗議活動への罰則、厳しい労働環境などが報告されたことに起因する。

(22日付エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局（Sundde）への電話での投機・在庫隠しの通報が91%上昇した。5月6日から20日までに、2,539件の通報があり、割合は、食糧関連が61%、教育関連が6.7%、医療関連が6.5%等であった。

(22日付ウルティマス・ナティマス紙)

●知的財産管理局が、外国企業の商標登録関連の支払いに米ドルを適用すると発表した。外国企業の株式譲渡、合併、住所の変更、名称変更、特許権及びこれらに関する罰金は外国企業の場合は米ドル払いのみとなる。

(27日付エル・ナショナル紙)

●外国籍企業の知的財産に対する租税の米ドル支払

(臨時官報6150号より抜粋, 租税のポリバル金額は2015年5月現在)

NO	項目	租税(単位:UT)	ポリバル換算 (1UT=Bsf.150)	米ドル換算 (1ドル=6.3ポリバル)
1	新製品、実用新案、意匠権、回路配置利用権、商品またはサービスのブランドのライセンスの登録(第7項)	150UT	Bsf.22,500	US\$3,571.43
2	新製品および実用新案、意匠権、回路配置利用権、商品またはサービスのブランド、原産地及びその詳細の特許の登録(第6項)	100UT	Bsf.15,000	US\$2,380.95
3	実用新案、意匠権、商品またはサービスのブランドのリニューアル(第5項)	100UT	Bsf.15,000	US\$2,380.95
4	新製品、実用新案、意匠権、回路配置利用権、商標またはサービスのブランドの譲渡や合併の登録(第4項)	100UT	Bsf.15,000	US\$2,380.95
5	特許権の更新(第10項)	100UT~2,000UT (年間100UT, 20年 まで登録可)	Bsf.15,000 ~ Bsf.300,000	US\$2,380.95~ US\$47,619.05
6	新製品、実用新案、意匠権、回路配置利用権、商標またはサービスのブランド、原産地及びその詳細の登録(第3項)	50UT	Bsf.7,500	US\$1,190.48
7	新製品、実用新案、意匠権、回路配置利用権、商標またはサービスのブランドの所有者の住所変更の登録(第9項)	20UT	Bsf.3,000	US\$476.19
8	新製品、実用新案、意匠権、回路配置利用権、商標またはサービスのブランド、原産地及びその詳細の名称の変更登録(第8項)	20UT	Bsf.3,000	US\$476.19

●マドゥーロ大統領は、28日に国营テレビを通じ2014年の経済成長率が、原油価格の下落による収入の減少、インフレ及び経済戦争により、ラ米最悪のマイナス3%となったと発表した。

(29日付ロイター通信)

ウ 2015年のラ・グアイラ港の状況

●バルガス州の商業会議所会長は、2015年4月の輸入が2014年11月に比し、80%減少したと述べた。ラ・グアイラ港では、2006年には8隻が積降中に17隻が接岸待ちをしていたが、2015年は15日ごとに1隻が接岸するのみとなっている。

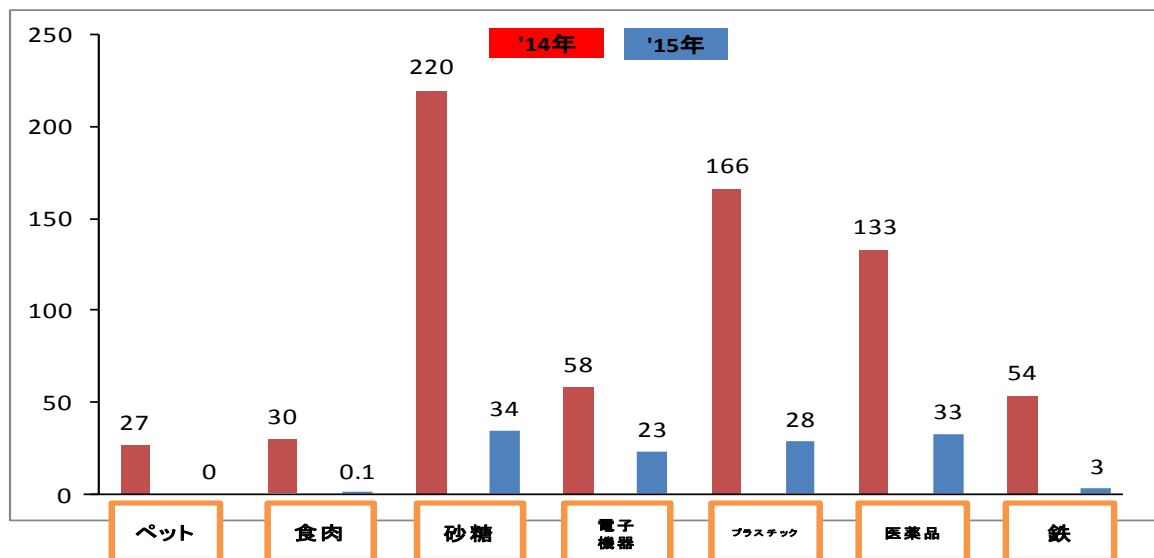
(27日付エル・ナショナル紙)

エ コロンビアとの貿易関係

●2015年第1四半期のベネズエラとコロンビアの貿易は3.43億ドル(前年同期比36%減)となった。ベネズエラからコロンビアへの輸出は7.1千万米ドル(同40%減), ベネズエラのコロンビアからの輸入は2.72億米ドル(同35%減)となった。

(11日付エル・ウニベルサル紙, 28日付エル・ムンド紙)

● 2014年及び2015年第1四半期のコロンビアからの輸入額（単位：FOB 百万米ドル）



オ 政府による企業接収

●ラテンアメリカ工業協会は、ベネズエラ政府による企業の接収（2月のスーパーマーケット、ディア・ディアの接収等）や経営者の不当逮捕に対し、憂慮していると述べた。それに対し、ベネズエラ工業連盟会長は、同協会の発言に同意し、改めて、政府は民間企業との対話が必要であると発言した。

（29日付エル・ナショナル紙）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

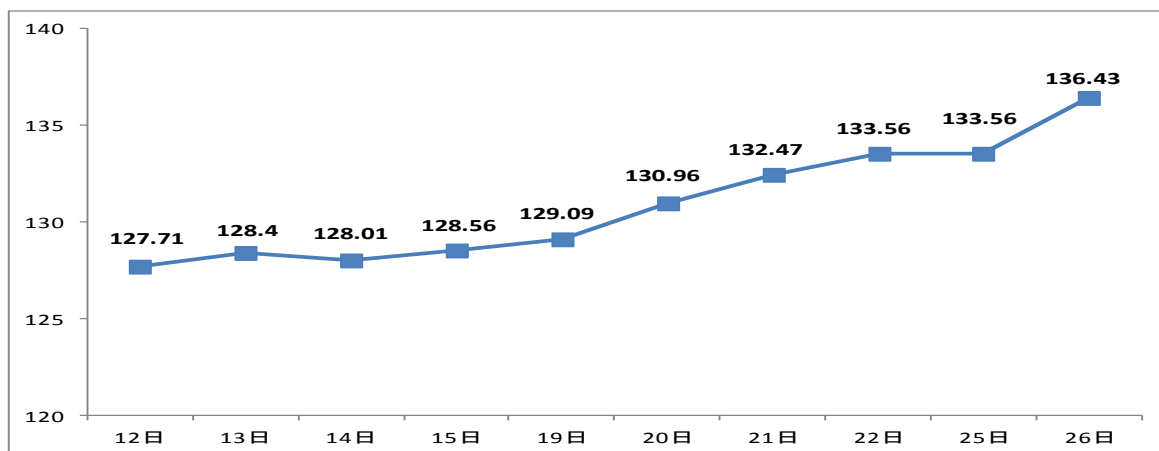
●5月29日付の外貨準備高は、176.11億米ドル（前月比7.4%減）となった。

（5月29日付BCVプレスリリース）

●IMFは、ベネズエラが4月に特別引出権（SDR）を行使し、3.83億米ドルを引き出したと発表した。SDRの3月残高は、22.5億（約31億米ドル）に対し、4月は19.8億（約27億米ドル）に減少した（当館注：米ドル換算は、3月平均レート1SDR=1.38米ドルにて換算した。）。

（15日付エル・ナショナル紙）

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（期間：5月12日～26日，単位：ボリバル/米ドル）



(30日付エル・ユニベルサル紙)

イ 追加予算承認

●5月の国会（財務・経済開発委員会）による追加予算の承認額は，7.08千万ボリバルとなった。なお，2015年の累計追加予算承認額は，2,684.66億ボリバルとなった。

(5日，19日付官報40653号，40663号及び12日付臨時官報6182号)

●国会の税務・経済開発委員会は，6つの案件に対し，合計29.46億ボリバルの追加予算を承認した。内訳は，住宅・環境省15億ボリバル，農業・土地省10億ボリバル，内務司法省2.19億ボリバル等。

(19日付ウティマス・ノティシア紙，エル・ムンド紙)

ウ 2015年第1四半期の税収

カページョ租税監督庁（SENIAT）長官は，4月の税収を，769.9億ボリバル（同月計画比208.1%増）と発表した。主な内訳は，消費税335億ボリバル（同計画比170.2%増），所得税183億ボリバル（同計画比196.9%増）などであった。

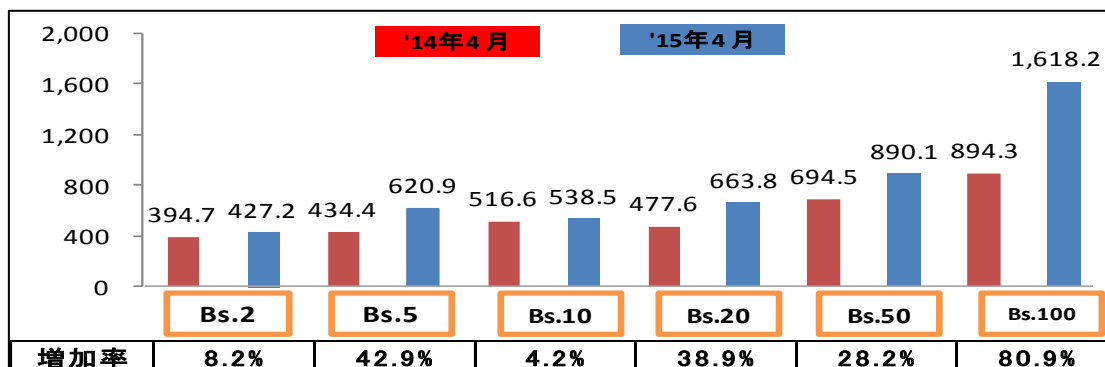
(4日付エル・ユニベルサル紙，ウティマス・ノティシア紙，エル・ムンド紙)

エ ベネズエラ中央銀行の紙幣の増刷が継続

中央銀行による，ボリバル紙幣の増刷が継続され，100ボリバル札の場合は，80.9%の増加となった。

(11日付エル・ムンド紙)

● 2014年及び2015年の各4月のポリバル札の発行枚数（単位：百万枚）



オ マドゥーロ大統領の外遊経費

2015年のマドゥーロ大統領の外遊経費（毎回の同行者70人の宿泊、食事等の旅費含む）は、5月のロシアへの外遊を含めた12回の外遊で、5百万米ドルに達し、2015年の外遊予算を超過した。予算上では1.7千万ポリバル（=2.7百万米ドル、1米ドル=6.3ポリバル）であった。

（7日付エル・ナショナル紙）

カ ロシア下院予算委員会は、ベネズエラへの融資期限を2016年末まで延長する提案を本会議に対して行った。ロシアとベネズエラは、2011年12月、40億米ドルの融資取決めに署名し、同資金からロシア製品に対する支払いが実施されている。製品による新規融資なのか、単なる期限の延長かは詳細は不明。

（19日付エル・ナショナル紙）

キ 当地コンサルタント会社ODH Analisis社は、ベネズエラ通貨の米ドル化について言及し、長期的にインフレ抑制に寄与するが、1米ドル=127.9ポリバル（通貨供給量/外貨準備高）でドル化した場合、1ヶ月の最低賃金はラ米の中でキューバに次いで低い52.7米ドルとなると述べた。

（22日付エル・ナショナル紙）

サ 為替制度の統一化の議論

●フェレール国会議員は、為替制度の統一、国内産業（工・農・観光業等）の活性化、ガソリン価格の引上げの必要性を訴えた。

（25日付エル・ウニベルサル紙）

●国会の財務・経済開発委員会のファリア議員は、政府が、為替を2本（管理及び自由レイト）に集約することを検討中と発言した。メレンテス中央銀行総裁、官民銀行・両替協会の代表者との間で協議されており、今後、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣を交えて、本件を協議される予定。

（26日～28日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●5月の原油輸出価格は、1バレル56.35米ドル（前月比11.6%増、OPEC同62.24米ドル、WTI同59.39米ドル、BRENT同65.67米ドル）となった。原油生産量は、236万バレル（前月比増減なし、前年同月比1.2%増）となった。

（石油鉱業省、OPEC）

イ PDVSAのベネズエラ中央銀行からの借入額

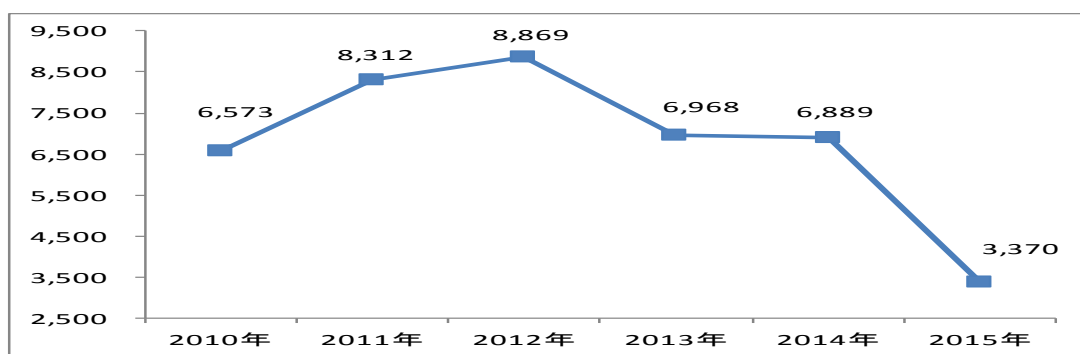
●PDVSAは、2015年第1四半期に、中央銀行から9,254億ボリバルを借入した。この金額は、ベネズエラ中央銀行の同年同期の通貨発給の約41%に相当する。

（5日付エル・ムンド紙）

ウ 原油生産・精製・輸出・輸入動向

●2015年第1四半期の米国への原油輸出による収入がほぼ半減した。2014年第1四半期は、68.9億米ドルに対し、2015年第1四半期は、33.7億米ドルとなった。

●各年第一四半期の米国へのベネズエラ原油輸出による収入（単位：US\$百万）



（8日付エル・ムンド紙）

エ 天然ガス

●政府は、マラカイボ湖南のブロック E の天然ガスの開発を推進すると発表した。同地点の天然ガスの埋蔵量は 1 兆立方フィート、主に発電所への供給用に活用する。

(14 日付エル・ウニベルサル紙)

●カスティージョ PDVSA GAS 社長は、Rafael Urdaneta プロジェクトのカルドン第 4 鉱区にて、6 月より天然ガスの供給を開始すると発表した。コロンビアから輸入している天然ガス 9 千万立方フィートに代替することを期待し、2016 年 1 月から、余剰生産の 4 千万立方フィートをコロンビアへ輸出する計画あり。

(21 日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●カスティージョ PDVSA GAS 社長は、2015 年の投資計画を 4.5 百万米ドルと述べ、工場補修・建設、パイプラインの拡大にあてると発表した。

(24 日付エル・ウニベルサル紙)

オ その他

●ガイアナとの国境紛争

エクソン・モービル社は、ガイアナ沖で油田を発見したと発表した。埋蔵量については、確認中。本プロジェクトには、エクソン社の他にヘス社、中国海洋石油総公司 (CN00C) も参加している。発見された油田はベネズエラ政府が領海権を主張している地域である。

(8 日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●エクソン・モービル社への書簡提出

ロドリゲス外務大臣は、エクソン・モービル社に対して、領海が画定していない状況下での油田の掘削活動をやめるように書簡を発出した。

(25 日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●カタール首長のベネズエラ訪問

マドゥーロ大統領は、ベネズエラを訪問したアール・サーニ・カタール首長と会談した。石油市場の安定の為に、両国間の協力、石油市場の回復、OPEC 関連の案件、二国間協力プロジェクトについて協議した。会議後、マドゥーロ大統領は、石油価格は中長期的には、1 バレル 100 米ドルに回復することを期待すると発言した。

(16 日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●ペトロカリベ技術会議

ペトロカリベの第 2 回技術会議が 25 日～27 日にカラカスで開催され、17 ヶ国が参加した。進行中のプロジェクトの評価と各国共同プロジェクトの強化につき協議した。

(26 日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●ロスネフチ社との投資合意

マドゥーロ大統領は、ロスネフチ社と140億米ドルの投資に合意したと発表した。他方、ベネズエラを訪問したセーチン・ロスネフチ社長は、カページョ国会議長とも会談し、原油開発の推進を協議した。

(28日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●投資会社 BancTrust は、石油価格が1バレル55米ドルの状況下では PDVSA は193億米ドルの赤字になると発表した。収支差を埋めるには、石油価格は年平均で1バレル69米ドルである必要があると指摘した。

(30日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数(実績)

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の4月の自動車生産台数が、1,601台(前年同月比102.4%増)となった旨発表した。他方、4月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,726台(前年同月比33.4%増)、6台(前年同月比53.8%減)となった。また、5月の生産台数は、1,351台(前年同月比8.7%減)となり、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,533台(前年同月比41.7%減)、4台(前年同月比33.3%減)となった。

(4月6日付、5月6日付、CAVENEZ 発表)

イ 車両の米ドル建て販売

●フォード・ベネズエラは、米ドル建て販売により、顧客からディーラーが得る米ドルを回収し、それを元にフォードが自動車組立部品を本社に発注、輸入、現地生産するスキームを政府に提案した。

(9日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

●米ドル建てスキームの各紙の分析

ディーラーから回収する米ドル金額の中には、自動車組立部品(CKD)輸入税3%、消費税12%、奢侈税15%が含まれる。また、米ドル販売を実施した場合、販売額の60%は車両組立て部品の輸入に、40%は現地生産部品の購入にあてられる。

(15日付エル・ナショナル紙)

●政府関係者の意見

メネンデス企画大臣は、国内の販売通貨はボリバルのみであると発言した。また、サンガイノ議員は、米ドル建て販売は正式に承認されておらず、違憲であると発言した。

(16,17日付エル・ウニベルサル紙)

●国内タイヤ生産メーカーとの会談

カベージョ産業大臣は、Goodyear, Pilleri, Firestone の国内タイヤ生産メーカーと会談し、タイヤについての米ドル建て販売について協議した。

(20 日付ウルティマス・ナシオナル紙)

●他社・労働組合の反応

政府との米ドルによる販売契約につき、他 10 社の自動車販売会社は招集されていない。また、自動車部品や自動二輪組立企業は、米ドルでの販売は現状検討していないと発言した。他方、Chrysler の労働組合長は、他社（トヨタ、MMC、GM 等）の労働組合に対し米ドル売り推進の協力を要請した。

(15 日付エル・ウニベルサル紙, 20 日付エル・ムンド紙)

ウ 自動車部品業界の現状

自動車部品商業会議所 (Canidra) 会長は、部品業界の現状を説明し、外貨割当、在庫不足、価格統制、政府の査察による罰金等が複合的に影響し、販売店 1 万店の内、30%が閉鎖したと述べた。

(27 日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 航空

●バレンシアのアルトゥーロ・ミエレーナ国際空港は 22 日から補修・整備のため、3 週間稼働を停止する。同空港を離発着する予定であった旅行者は、カラカス及びプエルト・カベージョの空港に割り振られる。

(11 日付エル・ナシオナル紙)

●空輸海運省は、国内線の航空運賃の段階的な値上げ（平均 15%）を承認した。値上げにより旅行者は 60% 減少し、最も影響を受けるのは中間層と推定される。

(20 日, 21 日付エル・ウニベルサル紙)

●国内航空会社の Conviasa 航空は、整備・部品不足により 15 機が稼働できないと述べた。

(30 日付エル・ナシオナル紙)

イ 農業

●ベネズエラ農産物連盟 (Fedagro) は、減少する農産物生産につき協議した。政府接收の土地の所有者への返納や、コスト構造、価格統制について協議した。同連盟会長は、政府が、国内生産増強への対策を実施していないことを批判した。

(7 日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, エル・ムンド紙)

●メネンデス企画大臣は、「種まき政策 (Plan Semilla)」を発表した。大学教授などの有識者と連携しながら、国内農業生産の増強を図る。本計画により約3億米ドルの農産物輸入額の軽減が可能と発言した。

(12日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 食糧

●指紋認証装置の導入

オソリオ食糧大臣は、買い溜め防止のため、政府系スーパーへの指紋認証装置の導入を発表した。Pdval, Mercal, Bicentenario等へ導入され、生活基礎製品の23品目につき指紋認証装置を適用する。

(10日付ウルティマス・ノティシア紙)

キ 医療

●ベントウーラ保健大臣は、企業の不正について調査する旨を発表した。1ドル=6.3ボリバルの公定レートが適用された解熱剤、心臓疾患、肥満対策等の医薬品を扱う会社を中心に不正調査を開始する。

(7日付エル・ユニベルサル紙)

●医師の国外退去

ベントウーラ保健大臣は、医師の国外流出についてベネズエラ医薬品連盟会 (FMV) が述べた推定の退去人数1.5万人に対し、正しくは320人であると発言した。医師たちは海外の大学院での研究を経て、ベネズエラに帰国していると言及した。他方、FMV会長は320人の流出を否定し、1万人以上は流出していると反論した。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

ク 建設

●ベネズエラ建設協会会長は、2015年5月末は、200万戸の住宅が不足しており、2015年3月の民間企業による建設は同年1月に比し、25%減少したと述べた。

(28日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

Ecoanaliticaは、2015年1月から4月の外貨清算は、前年同期に比し、41.6%減少したと発表した。石油価格の下落、外貨準備高 (輸入外貨) の減少、物不足により、2015年のGDP成長率はマイナス7%、インフレ率は130%と予測した。

(29日付エル・ナショナル紙)